

## 用語解説

### ■ A-Z、数字

COOL CHOICE (クール・チョイス)	CO <sub>2</sub> などの温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への貢換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、日々の生活の中で、あらゆる「賢い選択」をしていくことという取組のこと。
EMS (イー・エム・エス)	エネルギー・マネジメント・システムの略。エネルギー・マネジメントを参照。
ESCO事業 (エスコ事業)	Energy Service Companyの略称。省エネルギー改修にかかる経費を改修後の光熱水費の削減分で賄う事業。省エネ改修を行う事業者にとっては、初期費用が掛からずハードルが低くなるというメリットがある反面、省エネ改修によって得られるコスト減少効果がしばらくは得られなくなる。 ESCO事業者は省エネルギー診断、設計・施工、運転・維持管理、資金調達など省エネルギーに関する包括的なサービスを提供する。 省エネルギー効果はESCO事業者が保証し、効果がなければESCO事業者が弁済する「パフォーマンス契約」をとることが特徴。 自己資金型の「ギャランティード・セイビングス契約」とESCO事業者が資金調達を行う「シェアード・セイビングス契約」がある。
EV (イー・ブイ)	Electric Vehicleの略で、電気自動車のこと。
F C V (エフ・シー・ブイ)	Fuel Cell Vehicleの略で、燃料電池自動車のこと。
LED (エル・イー・ディー)	LED (Light Emitting Diode) とは、電気を流すと発光する半導体の一種である。1990年代に青色発光ダイオードが開発されて以降は、LEDによる白色光照明の実用可能性が高まり、現在では、白熱電球や蛍光灯に代わる照明として市販化が進んでいる。従来の蛍光灯や白熱電球などに比べると電力消費が小さく長寿命である。
NAS電池 (ナス電池)	ナトリウム・硫黄電池のこと。負極（マイナス極）にナトリウム（Na）、正極（プラス極）に硫黄（S）、両電極を隔てる電解質にフAINセラミックスを用いて、硫黄とナトリウムイオンの化学反応で充放電を繰り返す蓄電池（二次電池）のこと。
PPA事業 (ピー・ピー・エー事業)	PPAとは、「Power Purchase Agreement(電力販売契約)」の略で、施設所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに太陽光発電設備の所有、管理を行う会社（PPA事業者）が設置した太陽光発電システムで発電された電力をその施設の電力使用者へ有償提供する仕組み。施設所有者、PPA事業者、電力使用者それぞれにメリットが

## 用語解説

	あり、企業の再生可能エネルギーの導入促進に向けた切り札として期待されている。
P H V (ピー・エイチ・ブイ)	Plug-in Hybrid Vehicleの略で、プラグインハイブリッド自動車のこと。外部電源からの充電が可能なハイブリッド自動車。
R E 1 0 0 (アール・イー100)	RE100とは、企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブのこと。
Z E B (ゼブ)	Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称。快適な室内環境を実現しながら、省エネと創エネにより、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支を正味（ネット）でゼロにすることを目指した建物のこと。
Z E H (ゼッチ)	net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の略語。家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家ということ。

## ■あ行

ウォームビズ	冬季の暖房の使用による温室効果ガスの排出を抑えるため、過度な暖房使用の抑制として、室温を20°Cにすることを呼びかけるもの。この室温でも快適に過ごすための服装として「働きやすく暖かく格好良い」ビジネススタイルとして位置づけている。
エコドライブ	燃料を節約しCO <sub>2</sub> の排出量を減らすために、ゆっくり発進したり、無駄なアイドリングを止めたりすることなど、環境に配慮して自動車を運転すること。
エネファーム	家庭用燃料電池コーポレーションシステムの愛称。家庭で電気とお湯を同時に作り出す家庭用燃料電池。
エネルギー起源二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量	石炭や石油などの化石燃料を燃焼して作られたエネルギーを利用・消費することによって生じる二酸化炭素排出量のこと。
エネルギー・マネジメントシステム	電気やガスなどのエネルギー使用状況を適切に把握・管理し、削減につなげるシステム。「エネルギー管理システム」とも呼ばれる。エネルギー使用状況を表示(見える化)することにより、利用者の省エネ行動につなげる啓発的なものから、自動的に使用量を調整する機能を持つシステムまで様々なものがある。
温室効果ガス	大気圏に存在する気体であって、赤外線を吸収し再放出する気体。地球温暖化対策の推進に関する法律では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふつ化硫黄、三ふつ化窒素の7物質が温室効果ガスとして削減対象となっている。

## 用語解説

### ■か行

カーボンニュートラル	環境省の定義では、市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの責任と定めることが一般に合理的と認められる範囲の温室効果ガス排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等を購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部を埋め合わせた状態をいう。
カーボンオフセット	カーボン・オフセットとは、日常生活や経済活動において避けることができないCO <sub>2</sub> 等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方。イギリスを始めとした欧州、米国、豪州等での取組が活発であり、我が国でも民間での取組が拡がりつつある。
緩和策	大気中の温室効果ガス濃度の制御等を通じ、自然・人間システム全般への影響を制御するものであり、再エネや省エネの導入などが挙げられる。
クールビズ	環境省が中心となって夏季に行う衣類の軽装化キャンペーン、もしくは、そのキャンペーンで推奨する服装のこと。冷房の使用による温室効果ガスの排出を抑えるため、室温28°Cでも涼しく効率的に働けるような軽装全般を推奨している。
コーデネレーションシステム	発電機で電気を作る際に同時に発生する熱を温水や蒸気として同時に利用するシステム。病院・ホテルやデパートなど電気や熱を多く使っている施設や停電などの時のために自家発電設備を備えている大規模な施設の常用の電源と熱源として適している。
高効率給湯器	従来方式に比べてエネルギーの消費効率に優れた給湯器のこと。従来の瞬間型ガス給湯器に比べると設備費は高いが、二酸化炭素排出削減量やランニングコストの面で優れている。潜熱回収型・ガスエンジン型・CO <sub>2</sub> 冷媒ヒートポンプ型などがある。

### ■さ行

再生可能エネルギー	将来枯渇の危険性を有する石油・石炭などの化石燃料や原子力と対比して、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。具体的には、太陽光・太陽熱、風力、水力、地熱、波力、バイオマスなどの利用が挙げられる。自然エネルギーは再
-----------	---

## 用語解説

	再生可能エネルギーとほぼ同義で用いられているが、新エネルギーについては、「新エネルギーの利用等の促進に関する特別措置法」で定められたエネルギー源を指しており、再生可能エネルギーの中から10分類が指定されている。
次世代エネルギー	水素に代表される次世代を担う新たなエネルギー。
ゼロカーボンシティ	2050年までにCO <sub>2</sub> 排出量を実質ゼロとすることに取り組むことを表明した地方公共団体のこと。
ソーラーシェアリング	農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備等の発電設備を設置し、農業と発電事業を同時に行うことをいう。農林水産省では、この発電設備を「営農型発電設備」と呼んでいる。

## ■た行

脱炭素社会	カーボンニュートラルにより、温室効果ガス排出量の実質ゼロを実現した社会。政府は2050年までに脱炭素社会を実現することを宣言した。
地中熱	地中に存在する低温の熱エネルギーであり、未利用エネルギーの一つである。地下10~15mの地中の温度は年間を通して概ね一定であるため、夏は外気温よりも低く、冬は高いという特徴がある。
適応策	気候変化に対して自然生態系や社会・経済システムを調整することにより温暖化の悪影響を軽減するものであり、暑さに対応するためのクールビズ、作物の作付時期の変更などの対症療法的対策が相当する。
電力の排出係数	電力の発電に要した二酸化炭素の排出量を示した数値。

## ■な行

二国間クレジット制度	二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism: JCM) とは、途上国と協力して温室効果ガスの削減に取り組み、削減の成果を両国で分け合う制度のことである。我が国では、途上国への温室効果ガス削減技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価し、我が国の削減目標の達成に活用するため、これまでに17カ国とJCMを構築・実施している。
燃料電池	乾電池などの一次電池や充電して繰り返し使用する二次電池のように蓄えられた電気を取り出す「電池」とは異なり、水素と酸素を化学反応させて、直接電気を発電する装置。燃料となる水素は一般的に天然ガスやメタノールを改質してつくり、酸素は大気中から取り入れる。

## 用語解説

### ■は行

パリ協定	京都議定書に代わる2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みのことであり、2015年にパリで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択され、2016年に発効した。パリ協定には、世界共通の長期目標として2°C目標の設定、1.5°Cに抑える努力を追求すること、主要排出国を含む全ての国が削減目標を5年ごとに提出・更新すること、先進国による資金の提供、二国間クレジット制度も含めた市場メカニズムの活用などが盛り込まれている。
------	--

### ■ま行

木質ペレット	おが屑や木材の端材などを粉碎・圧縮・乾燥させ、錠剤状に成形した固形燃料
--------	-------------------------------------

### ■ら行

ライトダウン	ライトアップ施設や家庭の照明の消灯。環境省は、2003年から地球温暖化対策のため「CO <sub>2</sub> 削減／ライトダウンキャンペーン」を実施している。同キャンペーンでは、6月21日から7月7日までを啓発期間とし、6月21日（夏至の日）と7月7日（クールアース・デー）両日の夜8時から10時までの2時間を特別実施日として設定し、全国のライトアップ施設や各家庭の照明の一斉消灯を呼び掛けている。
--------	---